

公的個人認証サービスの民間利用

参考

民間事業者においても住宅ローンの契約手続や証券口座開設等の場面で、公的個人認証サービスの活用が進んでいる。

事業者名	公的個人認証の活用事例	事業者名	公的個人認証の活用事例
1. 日本デジタル配信(株)	CATVを用いた年金支給に係る現況確認(実証事業)	6. サイバートラスト(株)	プラットフォーム
2. ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	パソコン等での母子健康情報の閲覧	(株)シーイーシー	子育てワンストップ支援
3. NTTコミュニケーションズ(株)	MVNOサービスの契約	大日本印刷(株)	オンラインバンクの口座開設(ジャパンネット銀行と連携)
4. (株)NTTデータ	プラットフォーム	(株)ジャパンネット銀行	オンラインバンクの口座開設(大日本印刷と連携)
エスクロー・エージェント・ジャパン	住宅ローンのオンライン契約	(株)TRUSTDOCK	オンラインでの本人確認サービスの提供
日本郵便(株)	電子レターの受取り(MyPost)	(株)ネクスウェイ	オンラインでの本人確認サービスの提供
(株)DMM.Com証券	オンラインでの証券口座開設	(株)LogicLinks	MVNOサービスの契約
カブドットコム証券(株)	オンラインでの証券口座開設	パーソナルキャリア(株)	オンラインでの本人確認サービスの提供
マネックス証券(株)	オンラインでの証券口座開設	7. (株)野村総合研究所	プラットフォーム
5. GMOグローバルサイン(株)	プラットフォーム	野村證券(株)	オンラインでの証券口座開設
GMOクリック証券(株)	オンラインでの証券口座開設	8. 凸版印刷(株)	プラットフォーム
(株)ゲットスターグループ	携帯電話のレンタル契約	(株)三菱UFJ銀行	住宅ローンのオンライン契約
共同印刷(株)	オンラインでの金融機関等口座開設	9.(株)サイバーリンクス	流通業における電子契約
		10.日本医師会	HPKIカードの発行
		11.(株)日立製作所	健診情報閲覧時の本人確認
		12.日本電気株式会社	プラットフォーム
		13. 株式会社パイプドビッツ	オンラインでの金融機関等の口座開設時の本人確認

【令和元年10月11日現在】

※今回の認定により、認定を受けている事業者は13社となります。